

## 可茂農林事務所の普及活動状況（12月）

### 今月の重点活動

#### ■ 農福連携 中濃圏域における農福連携会議設立趣旨説明会の開催

農福連携の取組や定着を推進するため、農業サイドと福祉サイドの関係機関による地域農福連携会議を設立しました。12月11日には中濃圏域の3地域農福連携会議が合同で設立趣旨説明会を開催しました。

農林事務所からは、農福両サイドの関係機関が情報交換を行うことにより、農福連携の取組みの拡大を図るという目的と、今後の活動方針等について説明し、ぎふアグリチャレンジセンター農福連携推進室から県内のこれまでの取組事例について情報提供を行うとともに、JAめぐみのからは、さといもやキウイフルーツの出荷前調整作業を福祉事業所に委託している事例について紹介がありました。

来年度は、意見交換会や研修会等を開催し、一層の連携強化を図り具体的な取組につなげていきます。



【会議風景】

（地域支援第一係・鷺見彩子）

### 売れるブランドづくり

#### ■ トマト 次年度の栽培対策検討・GAP推進

12月14日に、美濃白川夏秋トマト部会の栽培反省会が開催されました。農林事務所は、トマト部会員の今年度の栽培上の課題を踏まえて、次作に向け、特に梅雨時期における日照不足や病害(疫病・すすかび病など)対策等について部会員に説明しました。

また、11月よりスタートした「ぎふ清流GAP評価制度」について、制度概要や長期農業経営手段としてのGAPの有効性を説明し、積極的な活用を提案しました。

今後も、トマトの収益拡大及びGAP推進について支援していきます。



【反省会の様子】

（園芸産地支援係・矢嶋雄二）

#### ■ 堂上蜂屋柿 プロジェクト推進会議を開催

美濃加茂市堂上蜂屋柿産地振興プロジェクト推進委員会では、「堂上蜂屋柿産地の維持・拡大」のための産地ビジョンを検討しています。

これまで3回のワーキンググループ会議を開催し、産地目標と具体的に取組む項目の原案を取りまとめ、12月11日に推進委員会に中間報告を行いました。これから産地維持・拡大の課題である、担い手の確保、生柿生産拡大、干柿生産拡大、販売拡大の4項目を中心に、掲げた目標に向かって取り組んでいくことが承認されました。

今後は、ワーキンググループにおいて、具体的な活動方法や体制づくりの詳細を検討し、次年度からのスケジュール策定を行います。



【推進委員会で中間報告】

（園芸産地支援係・宮田洋輔）

## ■ 茶 J G A P 認証を目指し、内部監査を実施

白川町の黒川茶生産組合は、J G A P 認証取得のため、昨年度から農場と団体の管理マニュアルの作成やルールの明文化、茶工場の改修等の準備を進めてきました。農林事務所はその都度助言を行うとともに、審査費用に対する補助を行うなどの支援をしてきました。

12月4日、5日の2日間にわたり、J G A P 審査機関による初回の審査を受けました。審査では、団体事務局と農場のそれぞれについて、J G A P の管理点と適合基準に照らし合わせて、適切な農場管理ができているかの確認が行われました。一部の項目で課題が見られましたが、運用マニュアル、記録等の書類は非常によく整備されていると評価されました。

残された課題については今月中に是正を行い、審査機関に報告する予定です。

(園芸産地支援係・広瀬貴士)



【審査の様子】

## ■ かぼちゃ 冬至かぼちゃ出荷

J Aめぐみのかぼちゃ生産協議会では、夏場の出荷だけでなく、冬至かぼちゃ栽培も推進しており、今年は、11月19日から12月17日までの毎週木曜日に出荷を行いました。

今年は、11月が温暖な気候であったため、生育が早い傾向となり、品質の良いかぼちゃが出荷されました。

12月21日の冬至に合わせて、「とれったひろば関店」において販売イベントが開催され、地元産冬至かぼちゃの宣伝が図られました。

冬至かぼちゃの出荷量は300玉、出荷者も10人と夏場の出荷より少なくなりましたが、今後の生産増に向けて栽培暦作成を行うなどの支援をしていきます。

(地域支援第一係・齊藤政隆)



【出荷を待つ冬至かぼちゃ】

## 多様な担い手づくり

### ■ 草刈り機実演 スマート農業推進に向けて

県では、農業者の高齢化による担い手不足に対応するため、農業の省力化・効率化に有効とされるスマート農業機器の普及に取り組んでおり、その一環として、ラジコン草刈り機の試用貸出を行っています。

12月14日に、坂祝町が関係者および地元農家3人を交えて、町内の木曽川河川敷で草刈り機2台（大型1台、小型1台）による作業試験を行いました。

河川敷のため、人の背丈ほどの雑草が生い茂っていましたが、大型の草刈り機は、非常に軽快に除草し、長時間にわたり問題なく草を刈り続けることができました。農家からは、大変な草刈り作業が身体への負担なくできて良いとの感想がありました。

今後も、スマート農業を推進し、担い手不足や省力化に対応していきます。



【力強く除草する草刈機】

(地域支援第一係・齊藤政隆)